

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
072141	福島県	本宮市	都市 I-2

(1)民間委託		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		【参考】	
	直営(※)			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃				97.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備				85.1%	98.1%
案内・受付				31.3%	90.3%
電話交換	○	身障者雇用であり、現状維持		43.3%	92.9%
公用車運転				79.1%	88.2%
し尿収集				68.7%	97.9%
一般ごみ収集				83.6%	96.5%
学校給食(調理)				59.7%	65.9%
学校給食(運搬)				80.6%	90.7%
学校用務員事務	○	民間委託等検討すべき分野だが、受け皿となる組織がなく、現状維持となる。		23.9%	34.3%
水道メーター検針				97.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等				92.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣				68.7%	98.7%
在宅配食サービス				85.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持				98.5%	99.5%
ホームページ作成・運営				77.6%	97.4%
調査・集計				79.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		導入率		前年度以降、導入が進んでいない理由		自治体職員常駐施設数		自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率				自治体職員常駐施設数		施設の指定管理は目指すべき分野と考えるが、規模、内容ともに難しいと考える。	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
体育館	8	0	0.0%	直営で運営すべき施設かつ指定管理料が少額になるため応募が見込めない	2	施設の指定管理は目指すべき分野と考えるが、規模、内容ともに難しいと考える。	35.2%	38.6%			
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設かつ指定管理料が少額になるため応募が見込めない	1	施設の指定管理は目指すべき分野と考えるが、規模、内容ともに難しいと考える。	40.4%	46.7%			
プール	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設かつ指定管理料が少額になるため応募が見込めない	2	施設の指定管理は目指すべき分野と考えるが、規模、内容ともに難しいと考える。	54.1%	48.5%			
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%			
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.9%	88.2%			
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		73.1%	75.6%			
キャンプ場等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設かつ指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		66.7%	58.0%			
産業情報提供施設	0	0			0		92.5%	74.3%			
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%			
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%			
大規模公園	0	0			0		27.4%	41.6%			
公営住宅	20	0	0.0%	業務量と管理収入を勘案し、指定管理性を導入するが検討しているため。	0		7.5%	13.3%			
駐車場	4	4	100.0%		0		18.8%	38.5%			
大規模霊園、斎場等	0	0			0		16.7%	21.7%			
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設かつ指定管理料が少額になるため応募が見込めない	1	施設の指定管理は目指すべき分野と考えるが、現在の規模と利用者等を考慮すると直営で実施すべきと考える。	11.7%	17.4%			
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設かつ指定管理料が少額になるため応募が見込めない	2	施設の指定管理は目指すべき分野と考えるが、規模、内容ともに難しいと考える。	27.1%	27.8%			
公民館、市民会館	13	0	0.0%	直営で運営すべき施設かつ指定管理料が少額になるため応募が見込めない	2	施設の指定管理は目指すべき分野と考えるが、現在運用をNPOに委託するに止まっている。	20.7%	21.8%			
文化会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設かつ指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		48.4%	51.9%			
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		52.9%	46.6%			
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.7%			
介護支援センター	0	0			0		59.3%	50.6%			
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設かつ指定管理料が少額になるため応募が見込めない	1	福祉、健康増進に関する施設の指定管理等の検討は慎重であるべきと考える。	46.1%	53.4%			
児童クラブ、児童館等	7	1	14.3%	直営で運営すべき施設かつ指定管理料が少額になるため応募が見込めない	6	サービスの維持のために職員の配置をしているが、今後指定管理への移行を目指すべきと考える。	15.0%	22.6%			

(3)窓口業務		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し

【参考】類似団体 設置率 委託率 実施率 委託率
10.4% 16.4% 12.0% 18.5%

(4)庶務業務の集約化		BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
実施状況	委託状況	対象業務	実施率	委託率	類似団体
実施予定無し	委託予定無し	給与 旅費 福利厚生 財務会計	23.9%	4.5%	類似団体
			23.5%	2.6%	全国(市区町村分)

【参考】類似団体 実施率 委託率 23.9% 4.5%
全国(市区町村分) 実施率 委託率 23.5% 2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化		実施率(類似団体)	
実施済み	実施予定	自治体クラウド	単独クラウド
		22.4%	35.8%

【参考】全国 自治体クラウド 単独クラウド 20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画		策定率	
策定済み	策定予定	策定率	策定予定率
		99.2%	95.0%

【参考】類似団体 策定率 策定予定率 99.2% 95.0%

(7)地方公会計の整備		作成率	
作成済み	作成予定	作成率	作成予定率
		10.4%	15.0%

【参考】類似団体 作成率 作成予定率 10.4% 15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。